

# 中国における社区教育の現状と課題

——上海の社区学校に焦点を当てて——

新 保 敦 子

## はじめに

現在、中国においては、高度経済成長を背景としながら、全国的に規模で急速な教育改革が進められている。また教育の地方分権化が進む中で、上海など都市部を中心として「社区」教育といった意欲的な教育への取り組みも行われている。社区とはコミュニティのことであり、社区教育とは地域社会を基盤として展開される教育活動のことである。こうして中国都市部では地域住民のために多様な部門が教育に参加し、学習機会を提供しようとする実践が生まれるようになった。換言すれば、学習社会の実現へ向けての胎動が始まったとも言えよう。

社区教育については、牧野篤による理論的な検討や<sup>(1)</sup>、呉遵民による現場に根ざした意欲的な研究がある<sup>(2)</sup>。小林文人を中心とする東京・沖縄・東アジア社会教育研究会による調査や<sup>(3)</sup>、中田スウラによる報告もある<sup>(4)</sup>。

本論文においては、まず歴史的に社会教育施設が歩んできた道筋を整理しながら、施設が果たしてきた役割を検討する<sup>(5)</sup>。次に、2005年3月に上海で実施した調査に基づ

きつつ、社区教育の拠点となっている社区学校の現状及び直面する課題について考察していきたい。

## 1. 中華民国時期における社会教育施設の発展

中国において、近代的学校教育制度が本格的に導入されるのは、1904年の「奏定学堂章程」の発布後である。しかし、近代学校の導入は必ずしも順調ではなく、1935年における初等教育の就学率は、約30%に留まっていた<sup>(6)</sup>。ちなみに日本では1872年に学制が施行された後、約30年で小学校の就学率は約90%に達しており、中国とは対照的であった。

このように、中国では学校教育の普及が立ち後れていたが、そのため民衆に対する補習教育を主な内容とする社会教育が重要な役割を担ったことは、特筆されるべきであろう。特に、1927年、蒋介石を首班とする国民政府が南京に樹立されて以降、政府は社会教育の推進に力を注いだ。

国民政府の成立後、民衆に対する補習教育を意味する民衆教育が積極的に唱道され、民衆教育の拠点として民衆教育館が各地に建設

された。民衆教育館は日本の公民館に相当する施設と考えられるが、教育部は民衆教育館に法的根拠を与えるため1932年に「民衆教育館暫行規程」（1939年に「民衆教育館規程」）を制定して、これを民衆教育実施の中核機関とした<sup>(7)</sup>。

全国の民衆教育館は1928年度に185所であったが、1936年度には、1612所に増加している<sup>(8)</sup>。特に江蘇では、民衆教育館が発達していた。これは、江蘇省、特に江蘇省南部は、伝統的に文化・教育のレベルが高く、人材が集まっていたことや、国民政府の首都である南京の膝元で教育に力が注がれていたという背景がある。

1930年度の統計によれば、民衆教育館の数は江蘇省において181館で全国第1位である。社会教育の先進的地域とされる無錫県（人口約百万人）では、10に分けられた各自治区（県の下の行政単位）ごとに、1館の民衆教育館が設置され、民衆教育館網が形成されていた。

江蘇は民衆教育館の多さと共に、職員・施設・事業の充実ぶりでも全国的に著名であった。例えば、江蘇省立南京民衆教育館（全国に先駆けて、1915年に江蘇省立南京通俗教育館として設立され、1930年に名称変更）には、職員として、館長1人、図書、科学、芸術、研究、総務などの各部ごとに主任1名が置かれ、合わせて30名近くの職員がいた。施設には、図書館（蔵書約5万冊）の他に楽器やピンポンの練習ができる遊戯室があり、テニスコート、農園、映画館、動物園も付設されていた。

また同館では、都市や農村に実験区を設け、社会調査を実施した上で、民衆に文字の読み書きや基礎的知識の教育を行うため民衆学校

を設立し、民衆教育の実践的取り組みを行っていた<sup>(9)</sup>。実験区においては学校と地域社会との連携が図られ、教育を通じて住民の生活を改善する試みが積極的に展開された。

民衆教育館はいわば地域における文化教育の総合センターとしての役割を担っており、民衆の教育レベルの向上や農業及び職業指導、さらに生活改善に一定の役割を果たしていた。江蘇省の民衆教育館の中には、農作物の共同販売組合や養殖組合を組織して、農民の増収を実現した所もある。

こうした民衆教育館の中心となっていたのが、江蘇省立教育学院という社会教育職員を専門的に養成する高等教育機関を卒業した専門職員であった。彼らは民衆教育館に配備され、地域に根ざし活動に取り組んでいたのである<sup>(10)</sup>。

## 2. 民衆教育館から人民文化館へ

人民共和国建国後、強力な中央集権国家の誕生に伴い、教育事業は飛躍的な発展を遂げていく。例えば小学校は1952年の52万6964校から、1975年には109万3317校へと増加している。その結果、初等教育の就学率は、1952年の49.2%から1975年の96.8%へと急増している<sup>(11)</sup>。

また人民共和国は、労働者及び農民を骨幹とする政権であり、労農を国家の担い手として育てる必要があった。そのため正規の学校教育で学ぶ機会を得ることができなかった労働者・農民を対象として、彼らが文化・技術を学ぶと共に、学歴を取得するための教育が重視された。こうして労農速成中学、職工大学、農民大学といったフォーマルな成人教育

機関が順調に発展した。

その一方で、民国時期に発展していた地域の教育センターとしての民衆教育館は、人民文化館に変貌を遂げていった<sup>(12)</sup>。文化館は劇場、映画館、ゲームセンター、喫茶室を備えており、活動の重点が教育から文化娯楽へと移行していく。

人民共和国において民衆教育館が人民文化館となり、文化娯楽の重視へと性格を変えていった要因としては、第1に、人民共和国建国後、ソビエトモデルの社会主義建設が推進されたことがある。ソビエトでは労働者の住宅事情から家庭内ではゆとりが無いため、労働者に憩いの場を提供するものとしてクラブがあった。クラブには劇場があり、サークル活動が行われていた。このようにソビエトに発展していたクラブが、人民文化館として中国に導入されたのである。

第2に、人民共和国における学校教育の順調な発展に伴う非識字者の減少や、フォーマルな成人教育施設の発展も指摘できよう。民衆教育館の持っていた教育的機能は、これらのフォーマルな成人教育機関へと移行されていったと考えることができる。

第3に、建国後、教育部はフォーマルな学校教育を管轄することになり、人民文化館は図書館、博物館と共に、文化部管轄となった。そのため人民文化館は、より文化娯楽的な要素を強めたといえよう。

第4に、民衆教育館は、国民党のイデオロギー注入のための機関と見なされたことも、民衆教育館が人民共和国に継承されなかった一因となった。合わせて民国時期に設立された社会教育職員養成のための高等教育機関

も、人民共和国建国後には、閉鎖されていた。

### 3. 社区教育の展開

中国は1980年代以降、大きな社会変動の過程にある。文化大革命という大きな災厄をもたらした政治運動が終了し、「現代化」が国家の重点目標として設定された。そして「改革・開放（体制改革・対外開放）」政策が採られるようになり、計画経済から市場経済へと移行した。その結果、1991年から1995年の年平均GDP成長率は11%に達し、世界最高の驚異的な成長率となった。2002年から2003年までの経済成長率も8.6%と、安定的に発展している<sup>(13)</sup>。

こうした高度経済成長は中国における教育改革を必然的なものとした。市場経済化に伴い、近代部門が求める基本能力を持った人材の養成が急務となり、大学への進学率が急増している。18歳から22歳の青年層に占める大学進学者の比率は、1990年の3.4%から、2003年の17.0%へと急速に増大しているのである<sup>(14)</sup>。

テレビ大学、夜学、職工大学、業余大学など多様な成人高等教育機関や、コンピュータ、英会話などの各種学校も発展してきた。

また経済の好況を反映して生涯教育施設のコモノも充実しつつある。都市部及びその周辺では博物館、図書館、青少年宮、科学技術館、老人の家など、多様な社会教育施設が建設されるようになった。

一方、近年来、発展の著しい上海などを中心として社区教育が提唱されている。社区教育は、広く地域共同体の住民を対象として行

われる教育であるが、コミュニティ作りの一翼を担うことが期待されて注目されるようになった。

従来中国では、国営企業などの職場・学校・各種団体などを中心とする「単位」が、職業、教育、福祉などを含めて、生活全体の基盤であった。しかし市場経済化の導入に伴い単位は多様な機能を切り捨てつつある。これまでは単位によって守られてきた人々の生活が、市場の中に投げ込まれ、競争の波に晒されている。

また、核家族化は中国の人口動態を特色づけるものである。1世帯あたりの平均は第3次人口センサス（1982年）では4.41人、第4次（1990年）では3.96人、第5次人口センサス（2000年）では3.44人であり、1世帯当たりの家族数は確実に減少している<sup>(15)</sup>。特に上海では、2.8人であり、これは北京3.2人、天津3.1人と比べても少ない。上海では2－3人の家族が支配的な家族構成となっているのである。

このような核家族化や少子化の流れに、受験勉強のストレスも加わり、子どもの自殺、鬱病、不登校など多くの問題が生じている。家族の教育的機能は不十分なものになりつつあり、地域の中で子どもを育てていくことが喫緊の課題となっていると言えよう。

さらに社会変動の中で、中高年女性の退職後の生き方の問題も生じている。中国においては法律上、退職年齢に男女の格差がある。例えば公務員の退職年齢は男性60歳、女性55歳である。本来は女性保護のための措置であったが、実際には男女差別となっている。女性の平均寿命が男性よりも長いにも関わらず

男性よりも早く退職を迫られることに対して、女性の不満は高い。また経済改革に伴う解雇者も女性に多く、彼女たちの再就職は難しい。そのため退職後の生活をどう生きるかは、上海などの都市部の女性にとって大きな問題である。

こうした動きの中から、社区教育が生まれ、地域において新しいネットワークの原理が模索されている。つまり社区が脚光を浴びている背景として、人間の生の営みを支える基盤の再組織化がある。

社区教育は、「教育体制改革に関する決定」（1985年）によって、教育の地方分権化が進み、地方独自の教育改革が進んだことで発展を開始した。それまで中国では中央集権によって、国家の強力な統制下に教育が置かれており、地方の独自性を認めるのは画期的なことであった。

もともと社区教育は、学校と教師をその社区において支持・支援するとともに、学校の持つ教育的機能を社区に開放し、社区全体の文化水準を高めようとするものであった<sup>(16)</sup>。例えば上海の長寧区武夷街道では、地域と学校との連携が進み、学校がクラブ活動の指導者を企業に求めたり、教師が企業の福利厚生施設を利用する一方、企業が研修の際に、学校に教室を借用することもあった<sup>(17)</sup>。

また1990年代に入ってから「中国教育改革及び発展大綱」（1993年）が出され、市場原理に基づき教育の多様化、効率化が進められることで、社区教育はさらに発展した。社区教育は、社区全体の住民を対象とし、各年齢段階の住民の教育要求を満足させることを重視するようになった。

社区教育の中心的な機関として、社区学院がある。社区学院は職工大学など成人のための教育機関を拠点に発展しており、普通教育、職業技術教育、成人教育の3つを統合し、限られた教育資源を有効に活用しようとするものである。

例えば北京朝陽区社区教育学院は、朝陽区職工大学の基礎の上に発展した。そのため全日制の大学に入学できなかった若年層へ高等教育の機会を提供している<sup>(18)</sup>。その他、在職勤労者のため、外国語、会計などの講座を開設する他、教師のための英語教育法などの授業も行うなどの実績がある。さらにコミュニティ作りのため地域の担い手を対象とした講座、あるいは高齢者向けの美術・書道・ピアノ、子ども向けの英語・ダンス・武術などのクラスなど幅広い事業を実施している。

一方、上海市では、地域における新しい学習施設として社区学院が発展を遂げ、金山、長寧など各区ごとに社区学院が設置されている。さらに社区学院の下には社区学校や社区教育センターも設立された。社区学校の中には、コミュニティセンターに相当するような豪華な施設もある。本論では、以下、社区学校について紹介していきたい。

#### 4. 社区教育を支える社会教育施設—社区学校を中心として

##### (1) 長寧区における活動

長寧区は、上海の西側に位置する地区である。同区の華陽街道（街道は区の下での行政単位）では、社区教育として、英語、コンピュータ、ダンス、編み物、ストッキングを利用したドライフラワー教室、視覚障害者のための

サークル、など多様な活動が展開されている（写真①）。



写真① ドライフラワー教室

例えば視覚障害者のためのサークルは、視覚障害者が自由に集まり、情報交換や交流を行うものである。自宅に閉じこもりがちな障害者にとっては、社会に関わる貴重な機会となっている<sup>(19)</sup>。

社区学校の活動への参加者は中高年の女性が多い。特に編み物やドライフラワー、ダンスなどの教室では、女性たちがおしゃべりをしながら、生き生きと活動に取り組んでいる姿が印象的であった。

また、社区工作者の会議の参加者は、ほとんどが女性であり、女性が地域を支える上で、重要な役割を担っていることを示すものであろう。

一方、長寧区新華街道においては、社区推進委員会や社区教育理論研究協会が組織され、社区教育の指導が行われている<sup>(20)</sup>。

同社区においては、学校の資源を社区に提供している。例えば番禺中学校では、土日に学校施設を住民に開放している。その一方、地域にある青少年活動センター、上海映画館、交通大学図書館、華山緑地広場は青少年教育基地として学生を優待価格、もしくは無料と

している。街道に所属する17の居民委員会は、学生の重要な社会実践の場となっており、1日主任という形で、体験的に居民委員会、治安、調停、衛生などの主任をさせ、学生に社会経験を積ませている。

同地域は外国籍の住民も多い。そのため、中国の文化を学びたいという要求が強く、中国語、太極拳、柔道、手工芸創作、お茶などのクラスが置かれている。

講座の時間は午前は9時から11時まで、午後は1時30分から3時30分までの講座が多い。料金は40元程度から高いもので120元である。例えば中高年英語は、1時30分から3時30分で合計12回、24名の募集で受講料は40元である。例えば家事、服装デザイン、押し花などが人気講座である。

## （2）徐匯区湖南街道における活動

湖南街道は同区の東北にあり、1.73平方キロの地域である<sup>(21)</sup>。街道の人口は約5万人であるが、帰国華僑や退職した高級幹部などが少なくない。この地域には外国の領事館が11所あり、また建国前に立てられた洋館が多い。湖南街道事務所も、建国前に建てられた修道院に置かれている<sup>(22)</sup>。

湖南街道社区教育委員会は1989年に成立したが、2003年には上海市社区教育先進単位として認定された。社区教育の内容としては、青少年教育、高齢者教育、家庭教育、党员教育の他、再就職訓練や公民道德が柱となっている。

とりわけ青少年教育への取り組みは早くから行われてきた。現在の青少年はほとんどが一人っ子なので、夏休みの校外キャンプなど、

異なる学校、あるいは異なる年齢の児童・生徒を組織しての様々な活動を社区では展開している。

例えば退職者たちが、自宅の書棚から本を持参したり、上海図書館から本を借り出して小中学生と一緒に本を読むといった読書活動を実施している。時に退職者が子どもたちに、革命の話を語って聞かせることもある。

さらに、同社区には上海音楽学院があり、青少年のための重要な教育活動の場となっている。

上海音楽学院は著名な音楽学校であり、博物館が付設されているので、小中学生がグループで参観している。さらに、上海音楽学院の学生ボランティアが夏休みに小学校で音楽を教えるなど、大学生も熱心にコミュニティ活動に取り組んでいる。

一方、湖南街道では高齢者人口が増加し、全体の26.4%を占めている。そのため、1998年に老年学校が成立した。2001年に老年学校の中には、漢方薬、英語、科学普及、保健、図画、生け花、コンピュータ、ピアノ、声楽などのクラスが置かれ、受講生は221人に上った。街道の教育活動の中で高齢者教育は重要な部門であり、総事業の約四分の一に達している。

講師としては地域に居住する退職教師、医者、幹部が担当している。例えば英語クラス教師の祝爾純さんは、数十年来、教育関係の仕事をしてきた。彼は、湖道街道は高級住宅街で外国人の往来も多く、言葉が通じないと不便と考えた。そこで英語クラスの教師になることを申し出、自分で教材を編集・録音し、高齢者の学習者に便宜を図っている。

ある70歳の女性は、「退職前は学習するすべもなく、時間も無かった。今、様々な活動に参加して益々若くなっている」と語っている。

こうした講座は2001年だけで48講座に上り、参加者は3,235人に達している。

以上のように、同街道では多彩な活動が展開されているが、ちなみに筆者が調査のため訪問した社区学校では、ドライフラワー教室や、子供のためのコンピュータ教室が実施されていた。

また、今回の調査では、アパートの中に設置された平屋建ての文化体育センターも合わせて訪問したが、200平方メートルの板張りの部屋に舞台施設、音響、テレビ、空調などの設備が備え付けられていた。ここでは舞踊、京劇、越劇、合唱などの活動が主に行われているという。



写真② ダンス教室

参観時には、ダンス教室が開催され中高年の男女が生き生きと踊っていた（写真②）。実は全員が癌を克服した患者ということで、驚かされた。元患者同士が励まし合いダンスに取り組むことで、人生に新たな意味を見だし、前向きに生きている姿勢が印象的であった。

### （3）普陀区真如鎮における活動

普陀区真如鎮は人口13万（うち流動人口は3万人）の自治体であるが、社区教育を1986年より提唱し、1991年には社区教育学校を設立している<sup>(23)</sup>。真如鎮社区学校の校長は鎮政府の副鎮長である。校長の下に副校長など6名の専門職がいる。社区教育では、党員幹部教育、あるいは思想道德、政策法律、科学普及、計画出産、健康、文化体育、国防などの教育や、現職訓練を柱として行っている。

真如鎮の社区教育は極めて多彩であり、住民の様々なニーズに応えての講座が開設されている。例えば在職の勤労者向けに、企業管理、英語基礎、コンピュータなどの職業訓練を実施している。また失業青年を対象とした、財務、英語などの訓練クラスも開設している。その他新婚クラス、マタニティクラス、高齢者クラス、青少年幹部訓練クラスなど、多様な年齢層のための事業を実施している。家庭教育、アニメーション訓練、書道、児童のための外国語、初級英語など様々なクラスも設けられている。2004年の統計によれば、活動総数は1,456回、のべ参加人数は116,680人である<sup>(24)</sup>。



写真③ 真如鎮社区学校



写真④ 少数民族のための絵画教室

こうした社区教育の中心となる真如鎮社区学校は年中無休で、施設利用率は70－80%と高い（写真③）<sup>(25)</sup>。筆者が訪問した折には、少数民族のための絵画教室、太極拳、卓球、合唱、民族音楽サークルなど、多様な趣味の活動が展開されており、施設は人々の熱気で溢れていた（写真④）。

真如鎮では学社連携に積極的に取り組んでおり、小中学校のコンピュータ教育は社区学校で実施している。同社区学校では、青少年向けの講座が置かれ、子供のための絵画教室、工作教室などが充実していることも、特筆すべきであろう。



写真⑤ 書道サークル

真如鎮では、住民の要望に応じて、分校を設置している<sup>(26)</sup>。分校以外にも、居民委員会の協力で、地域で住民の多様な活動が営まれ

ている。例えば真光八街坊では、出張所に付設された施設で、書道や太極拳のサークルが活動を展開していた（写真⑤）。こうしたサークルでは、住民の中で優れた技術を持つものが指導者となっている。

このように、真如鎮では学習化社会（「学習型社会」）に向けての活動に取り組む中で、毎年1回、生涯学習フェスティバルが開催されているのは注目されよう。

社区教育活動の参加者には退職した女性が多い。例えば、郭雲鳳さんは定年退職後、自宅で家事以外何もすることが無く、生活が空虚に感じられ脱力感に襲われた<sup>(27)</sup>。しかしまたま地域で行われていた編物クラスに参加し、そこに生き甲斐を見いだした。現在では編物の指導者としての新たな自分を発見し、充実した日々を過ごしている。

1967年高校卒業生の孫占琴さんは、文革のために大学進学のを諦め、上海の工場で労働者になった。しかし、2002年に定年退職後、ラジオテレビ大学の学生となり、2003年には優秀学生の称号を得た<sup>(28)</sup>。まさに長年の夢を実現したと言えよう。

また書道サークルに参加していた王丹さんは、もともと足が悪いため、家に引きこもりがちであった。しかし書道を学び人々と接することで、仲間にも心を開くようになったという<sup>(29)</sup>。

このように、不本意ながら退職を迫られたり、あるいは社会から孤立化していた女性たちが、社区教育を通じて相互に学びあう中で、再び社会に関わる糸口を見い出しているのである。その意味で、社区教育の果たしている役割は大きいものがある。



## 5. まとめに代えて—社区教育の課題—

現在、大都市上海は急速に発展を遂げている。その一方で、急激な変化に伴い多くの課題に直面している。

例えば経済改革の中で、人々は市場に投げ出され競争することを強いられている。しかしながら、人々の孤立は深刻化しつつある。中年女性を中心として、大量のリストラ労働者も発生している。

また最近、上海の学校においては子供の鬱病が見られるという。急速なコミュニティの解体に伴い、多くの教育上の問題に直面しており、そのため地域のつながりを再構築し、地域で子供を育てる必要性が生まれていると言えよう。

そうした背景から社区教育が、いわばセーフティネットとしての役割を期待され注目されるようになった。上海では政府が社区教育に積極的に取り組み、行政上の整備を行い、施設を整備した。その結果、社区教育が急速に発展を遂げてきたのである。

しかしながら、社区教育が直面する課題は少なくない。まず第1に、経費不足がある。財源上の制約のため、社会教育の施設数は必ずしも十分ではない。そのため社区学校付近の住民は利用しやすいが、離れた所の住民にとっては不便である。今後、社区学校の分校を増やすことが期待されよう。

また自治体ごとの財政規模の問題もあり、同じ上海市内であっても、資金的に豊かな地域とそうではない地域によって、社区教育に格差が生まれているのも問題である。

第2に、職員養成の課題が指摘できる。社

区教育に携わる職員は有能であるものの、社会教育、あるいは社会工作関係のトレーニングを受けた職員ではない。そのため、現在、上海における社区教育は、いくつかの問題に直面しているように思われる。例えば長期的計画の欠落、社区教育の連携の取り方が完全ではないこと、資源の掘り起こしが充分ではないこと、社区教育の教育内容が趣味に偏り系統性があまり無いこと、などである。

その意味で高度の専門的知識を持ち、地域のコーディネーター役を果たすことができる社会教育の職員が、まさに必要とされているのである。この点、民国時期の社会教育職員の養成制度は参考にすべき所が多い。例えば、江蘇省立では江蘇省立教育学院という高等教育機関で社会教育を学んだ専門職員が、民衆教育館に配備され、地域に根ざし活動に取り組んでいた。今後、社会教育の専門的職員をどのように養成するのかは、中国の社区教育にとっての大きな課題と考えられる。

第3に、沿海部と内陸部の格差がある。上海は経済的に発展を遂げ、社区学校が多数設置されるようになった。社区学校では多様な講座が開設され、住民が文化を享受し余暇を楽しんでいる。

その一方で、内陸の農村部では、社区学校はおろか図書館も無く本や雑誌に触れる機会さえ極めて限られている。図書購入費（2002年）についても、上海の60,618万元に対して寧夏は5,173万元に留まっている。

また児童向け読み物の出版に関する2002年調査によれば、上海の823種類に対して、内陸部の寧夏は28種類、青海は1種類に過ぎない。図書購入及び出版状況から見ても、沿海

部と内陸部との文化格差が浮かび上がってくる<sup>(30)</sup>。

実際、内陸部の農村を訪れると子どもたちは文化的な空白状況に置かれている。楽しみといっても家庭でテレビを見るくらいである。しかしテレビの画面に映し出される上海の豊かな生活を、子どもたちが全く享受できない現実には、矛盾を感じざるを得ない。

こうした文化の格差が放置されているのは問題であり、中国内部の亀裂を拡大する可能性を孕んでいる。今後、地域間の経済や文化状況の格差を埋め、社区教育の発展のアンバランスを解消することは、大きな課題として残されていると言えよう。

#### 謝辞

上海における社区教育の視察の機会を与えて下さった華東師範大学の呉遵民氏に、心から感謝の意を表明したい。また調査においては、長寧区成人教育協会の毛興法氏、鄭新培氏、新長寧職業技能訓練センターの張偉氏、真如鎮曹榮生書記を初めとする関係者の皆様に多大なご支援を賜った。ありがとうございました。

#### 注

- (1) 牧野篤「中国都市部社会のセーフティネット・「社区」教育に関する一考察—上海市の「社区」教育を一例として—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要『教育科学』、第50巻第2号、2004年、1—26頁。牧野篤「中国都市部コミュニティ教育の新たな展開—「単位」社会主義から個人市場主義への転換と社会的セーフティネットとしての「社区」教育—」『アジアにおけるグローバリゼーションのもとでのコミュニティ教育』(平成15年度—16年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書)、2005年、62—82頁。
- (2) 呉遵民、小林文人、末本誠編著『当代社区教育新視野』、上海教育出版社、2003年、285頁。
- (3) 『中国上海・無錫・蘇州「社区教育」調査報告書』、東京・沖縄・東アジア社会教育研究

会、2002年、107頁。

- (4) 中田スウラ「現代中国における地域教育活動の展開—北京市「社区」教育・承德市成人教育活動を中心に—」、『日本社会教育学会紀要』、No. 32、1996年、114—123頁。
- (5) 新保敦子「中国の生涯教育施設の発展と現代化—補習教育から学習社会実現へ向けて—」小林文人・佐藤一子編著『世界の社会教育施設と公民館』、エイデル研究所、2001年、187—200頁。
- (6) 教育部統計室編『中華民国二十四年度 全国教育統計簡編』、商務印書館、1938年、71頁。
- (7) 「暫行規程」によれば民衆教育館は、以下の8部で次のような事業を行うと規定されている。閲覧部（図書の閲覧、巡回文庫）、講演部（講演会、巡回講演）、健康部（球技、水泳などのスポーツ及び衛生に関する活動）、生計部（職業指導及び紹介、農事改良、合作社の組織）、遊戯部（音楽、スライド、映画、演劇）、陳列部（標本・模型・写真・図の展示）、教学部（民衆学校、職業補習学校）、出版部（社会教育関係刊行物の出版）、以上である。
- (8) 教育年鑑編纂委員会『第二次中国教育年鑑』、商務印書館、1948年、1096頁。
- (9) 教育部『第一次中国教育年鑑』、1934年、丙編教育概況703—704頁。
- (10) 黄裳「全国民衆教育人員訓練機関の調査」『江蘇教育』、第3巻第9号、江蘇省教育厅、1934年9月、125頁。江蘇省立教育学院的卒業生が民衆教育館に配置されていたのは、「江蘇省各県立民衆教育館館長任免及び待遇暫行規定」（1932年）に基づく措置であった。規定によれば、民衆教育館の館長として、大学あるいは専門学校卒業生で、社会教育に造詣が深い者、あるいは高等教育レベルでの社会教育専攻（社会教育専科）以上の卒業生としている。ちなみに全国レベルでも「民衆教育館規程」（1939年）において、館長は師範学院など高等教育レベルで教育を学んだ卒業生で、社会教育の職務に2年以上つき、顕著な成績を修めた者としている。
- (11) 中華人民共和国教育部計画財務司編『中国教育成就』、人民教育出版社、1984年、213頁、226頁。
- (12) 横山宏「中華人民共和国における人民文化館」、『文学研究科紀要』（哲学・史学編）、第35輯、早稲田大学大学院文学研究科、1989年、51—66頁。
- (13) 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック 2005年版』、蒼蒼社、2005年、196頁。
- (14) 中華人民共和国教育部發展規画司『中国教育統計年鑑 2003』、人民教育出版社、2004年、13

- 頁。
- (15) 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック 2002年版』, 蒼蒼社, 2002年, 196頁。
  - (16) 牧野篤「中国における『学校と地域社会との連携』に関する一考察」『名古屋大学教育学部紀要（教育学）』, 第44巻第2号, 1997年, 27-47頁。
  - (17) 牧野篤『民は衣食足りて』, 総合行政出版, 1995年, 273-274頁。
  - (18) 朝陽社区学院『立足社区 服務社区北京市朝陽社区学院建院三周年紀実一』, 2002年, 1-11頁。『北京市朝陽社区学院記念冊1999.9-2001.9』18頁。
  - (19) 長寧区華陽街道服務中心での張国権氏へのインタビュー, 2005年3月11日。
  - (20) 秦琴『掘整合社区資源, 推進完善社区教育』, 2004年, 1-5頁。
  - (21) 袁建村, 鄭芝華, 吳建平, 周勝利「讓社区文明從這里延伸—上海市徐匯区湖南街道社区教育实践報告—」前掲『当代社区教育新視野』, 198-209頁。湖南路街道弁事処『構建終生學習平台 推進學習型社区建設』。
  - (22) 湖南街道弁事処での鄭芝華女史へのインタビュー, 2005年3月12日。
  - (23) 上海市普陀区真如鎮社区教育委員會『真如鎮社区教育3年發展規画(1996-1998)』, 1-5頁。
  - (24) 『以人為本, 發展社区教育—真如鎮社区学校2004年工作總結—』, 2004年, 1-5頁。
  - (25) 真如鎮社区学校でのインタビュー, 2005年3月12日。
  - (26) 真如鎮党委, 真如鎮人民政府『彰顯文化創造特色 全員全程全面地推進學習化社区創建工作』, 2004年, 1-7頁。
  - (27) 郭雲鳳「學習進步 生活快樂」上海市普陀区真如鎮人民政府『自覺自主創新地學習 提高生存与發展能力』, 2004年, 19-20頁。
  - (28) 孫占琴「圓夢」前掲『自覺自主創新地學習 提高生存与發展能力』, 17-18頁。
  - (29) 真八小区居民委員會党支部書記鄭彩鳳女史へのインタビュー, 2005年3月12日。
  - (30) 国家統計局『中国統計年鑑2003年』, 中国統計出版社, 2004年, 792-793頁。